



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト工業株式会社
コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 古里 龍平
(氏名) 大西 聡
配当支払開始予定日

TEL 06-6946-9605
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 87,684 | 6.5 | 3,272 | 5.3 | 3,577 | 5.7 | 2,230 | 57.4 |
| 26年3月期 | 82,325 | 9.6 | 3,107 | 40.4 | 3,384 | 36.0 | 1,416 | 9.9 |

(注) 包括利益 27年3月期 2,520百万円 (39.7%) 26年3月期 1,804百万円 (37.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 153.81 | — | 6.8 | 6.5 | 3.7 |
| 26年3月期 | 97.68 | — | 4.6 | 6.7 | 3.8 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 56,212 | 33,650 | 59.9 | 2,320.92 |
| 26年3月期 | 53,147 | 31,514 | 59.3 | 2,173.41 |

(参考) 自己資本 27年3月期 33,650百万円 26年3月期 31,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 2,700 | △1,356 | △8 | 10,610 |
| 26年3月期 | 2,481 | △1,248 | △360 | 9,275 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 5.00 | — | 24.50 | 29.50 | 427 | 30.2 | 1.4 |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 41.50 | 46.50 | 674 | 30.2 | 2.1 |
| 28年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 37.00 | 42.00 | | 30.3 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 44,300 | 8.6 | 1,400 | 9.2 | 1,530 | 6.5 | 960 | 7.1 | 66.21 |
| 通期 | 90,400 | 3.1 | 3,050 | △6.8 | 3,300 | △7.8 | 2,010 | △9.9 | 138.63 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 14 「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 14,574,366 株 | 26年3月期 | 14,574,366 株 |
| 27年3月期 | 75,608 株 | 26年3月期 | 74,566 株 |
| 27年3月期 | 14,499,415 株 | 26年3月期 | 14,506,890 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 28,401 | 7.3 | 1,728 | 2.2 | 1,923 | 4.9 | 1,176 | 110.1 |
| 26年3月期 | 26,477 | 15.8 | 1,691 | 79.9 | 1,832 | 72.3 | 559 | 32.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 81.13 | — |
| 26年3月期 | 38.59 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 27年3月期 | 30,294 | | 22,359 | | 73.8 | 1,542.15 | | |
| 26年3月期 | 29,010 | | 21,663 | | 74.7 | 1,494.07 | | |

(参考) 自己資本 27年3月期 22,359百万円 26年3月期 21,663百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,000 | 2.9 | 660 | △14.6 | 730 | △16.2 | 460 | △13.1 | 31.73 |
| 通期 | 29,000 | 2.1 | 1,475 | △14.7 | 1,615 | △16.0 | 950 | △19.2 | 65.52 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成27年5月8日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (連結包括利益計算書関係) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 6. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 7. その他 | 27 |
| 役員の異動 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、大震災からの復興の加速、デフレからの確実な脱却、経済再生と財政再建の同時実現という政策の下、企業収益の設備投資、賃上げ等への循環という動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費は総じて底堅い動きとなり、設備投資はおおむね横ばい、鉱工業生産は持ち直し、企業収益は改善の動きが見られました。

当社グループに関係の深い、鉱工業生産指数は機械工業において回復の動きが見られ、工作機械の内需受注は21ヵ月連続で前年同月比増となりました。SRC造を含む鉄骨構造の建築着工床面積は、前年比1桁台の減少にて推移しました。

このような環境の中、当社グループでは機器・工具事業において工業生産稼働に連動する工業機器事業は堅調に推移し、自動車向機械工具事業は横ばい、住宅設備機器事業は需要減退の影響で苦戦しました。一方、工作機械を中心とする機械・設備事業は好調な受注環境に支えられ、建築・配管資材事業において、配管資材事業は2桁成長を確保し、鉄骨建築資材事業は建築現場での人手不足の影響などもありましたが堅調な伸びを示しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は876億8千4百万円（前期比6.5%増）、営業利益は32億7千2百万円（同5.3%増）、経常利益は35億7千7百万円（同5.7%増）、当期純利益は22億3千万円（同57.4%増）となりました。

事業セグメント別の状況は次の通りです。

(機器・工具事業)

当事業の売上高は426億5千6百万円（同4.0%増）となりました。工業生産稼働が堅調であった影響で工業機器事業が同5.1%増、自動車向機械工具事業は前年度末の駆け込み需要の影響で第4四半期が前年同期比減となったため同0.4%減、住宅設備機器事業は新築及びリフォーム需要の減少により同5.5%減となりました。これらの結果、営業利益は9億4千8百万円（同6.0%減）となりました。

(機械・設備事業)

当事業の売上高は166億4千7百万円（同12.0%増）となりました。工作機械受注が好調であったこと等により工作機械事業が同11.9%増、FAシステム事業が同12.3%増となりました。これらの結果、営業利益は4億7千9百万円（同32.6%増）となりました。

(建築・配管資材事業)

当事業の売上高は283億8千万円（同7.3%増）となりました。堅調な需要に支えられた鉄骨建築資材事業が同6.6%増、市場開拓等の効果により配管資材事業が同10.1%増となりました。これらの結果、営業利益は17億2千8百万円（同2.2%増）となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高904億円、営業利益30億5千万円、経常利益33億円、当期純利益20億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億6千5百万円増加し、562億1千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加17億7千7百万円、電子記録債権の増加3億9千2百万円、商品及び製品の増加5億6千9百万円、受取手形及び売掛金の減少6億6千2百万円等により、流動資産が22億1千万円増加したこと、及び有形固定資産の増加3億5千2百万円、投資有価証券の増加1億7千4百万円、退職給付に係る資産の増加2億4千万円等により、固定資産が8億5千4百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加し、225億6千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億5千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億6千万円、未払法人税等の減少1億8千8百万円等により、流動負債が6億2千4百万円増加したこと、及び長期借入金の増加2億6千万円、繰延税金負債の増加1億円等により、固定負債が3億4百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千6百万円増加し、336億5千万円となりました。この主な要因は、当期純利益22億3千万円の計上、剰余金の配当4億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千3百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ13億3千5百万円増加したことから、当連結会計年度末には106億1千万円（前年同期は92億7千5百万円）となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、27億円（前年同期は得られた資金24億8千1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億2千1百万円、減価償却費3億2千3百万円、売上債権の減少1億8千7百万円、たな卸資産の増加5億5千7百万円、仕入債務の増加5億5千3百万円、法人税等の支払額15億5千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億5千6百万円（前年同期は使用した資金12億4千8百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億9千3百万円、定期預金の純増加額6億4千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期は使用した資金3億6千万円）となりました。これは配当金の支払額4億2千7百万円、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出8千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第55期 (平成25年3月期) | 第56期 (平成26年3月期) | 第57期 (平成27年3月期) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 自己資本比率 (%) | 63.2 | 59.3 | 59.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.3 | 29.7 | 43.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 1,070.8 |

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結当期純利益の30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を41円50銭とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は46円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金5円、期末配当金37円、年間配当金42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

①設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事(株)（機器・工具事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事(株)は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事(株)は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いため、(株)ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約8,400社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,200社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用の関連会社1社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

(株)ジーネット、岐阜商事(株)、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

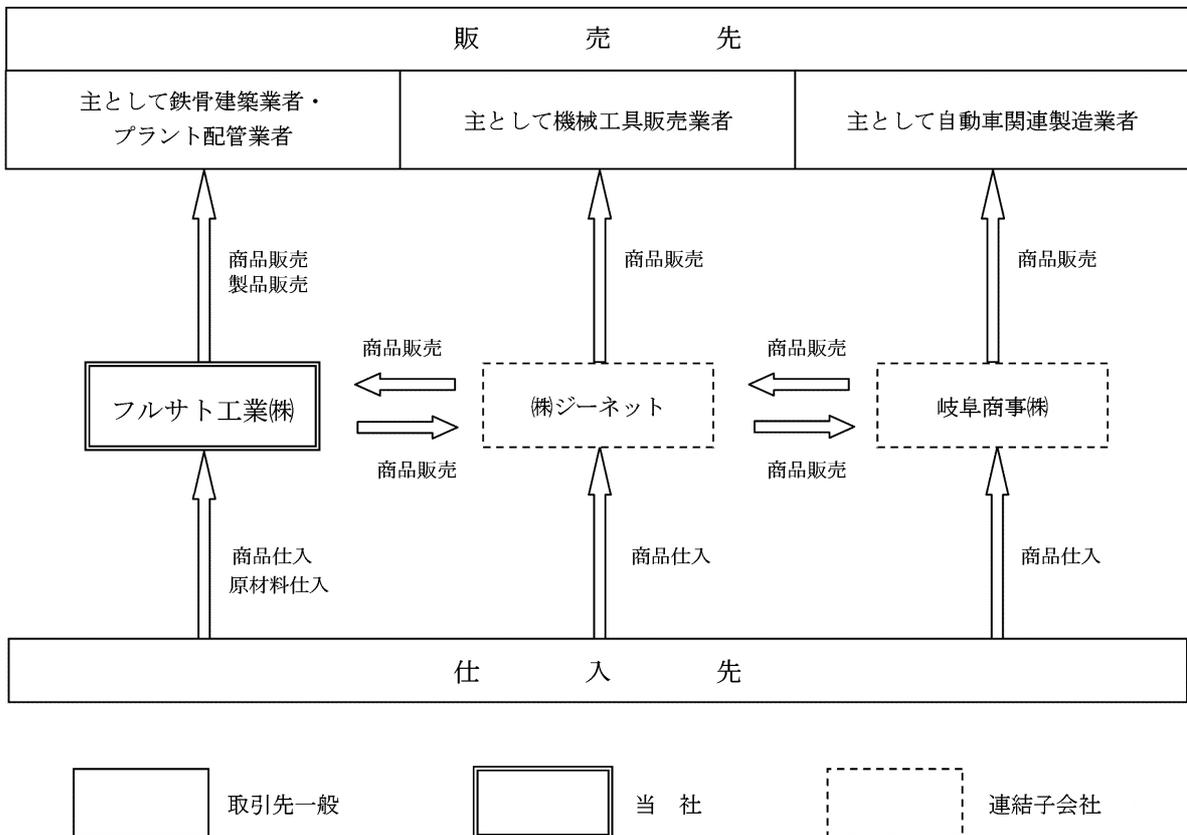
(2) 機械・設備事業

(株)ジーネット、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※上記の他に、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）及びRetra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業市民であることを強く意識し、社会に必要とされることにより存在する意義があると考えております。その上で、株主、顧客等、当社グループに関与する人びとへの責任を全うするため「永続」することを目的として経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率運用を経営目標に掲げ、最も基本となる収益性指標である自己資本当期純利益率（ROE）を主たる経営指標とし、株主利益の拡大による利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営の基本戦略は、お客様を第一義的に考え、お客様の視線で判断し、行動するとしております。それを実現するために、お客様にとって「必要な物、必要な時、必要な場所、必要な量」という4つのキーワードを定めております。これは、それぞれの事業分野において、お客様にとって「最も必要な物」を最適の方法で取り揃え、タイミングや分量など最も良い状態で提供することにより、企業価値の継続的な拡大を目指すための考え方で

す。それに基づき、グループ内で最も効率的な人員配置、在庫及び物流システムの拡充、従業員に対する充実した教育研修の実施、信頼できる取扱商品の拡充と効果的なプロモーションの実行等の政策を展開することによって、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境は不透明で予断を許さない状況が続くと考えられます。当社グループはこのような環境においても、企業価値の拡大を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 法令及び社会ルールの遵守

企業市民として経済活動を実行していく上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的行動を排除することは、必要不可欠であると捉え継続的に取り組んでまいります。

② 生産性の向上

構造的なエネルギー不足や、超高齢化社会の進行による今後の労働力不足等が予測される中で、競争力を維持し収益を拡大していくために、生産性の向上に取り組んでまいります。当社グループ全ての部署において労働生産性を上げることにより、より短い時間でこれまで以上の実績を上げることが可能となり、収益性のみならず省エネルギーの推進や従業員の生活の充実にもつながるものと考えております。

③ 人材の確保と育成

変動の激しい経営環境の下、新たな枠組みで事業を推進し柔軟な発想でビジネスを構築していくために、優秀な人材の確保、発掘、育成が不可欠となっており、重要な経営課題であると認識しております。従来からの考え方に捉われず、組織を新陳代謝させていく若い世代の活躍できるフィールドの整備を図ってまいります。

④ グループ戦略に基づくビジネスポートフォリオの再構築

当社グループは異なる事業分野において複数の事業を展開しておりますが、それぞれのマーケットにおける位置付けや特性に基づく効果を確実に得るため、各事業の果たすべき役割を明確化し、それをベースとした戦略を実行することが課題であると捉えております。基本的には、安定的な収益を確保できる事業と戦略的な成長を追求する事業とに分類し、それぞれの目的を果たすために経営資源の配分等を実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,393,407 | 11,170,896 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,834,520 | 24,171,697 |
| 電子記録債権 | 800,014 | 1,192,232 |
| 有価証券 | — | 200,000 |
| 商品及び製品 | 3,093,998 | 3,663,379 |
| 仕掛品 | 510,622 | 512,398 |
| 原材料及び貯蔵品 | 135,083 | 121,704 |
| 繰延税金資産 | 328,389 | 295,069 |
| その他 | 273,159 | 245,745 |
| 貸倒引当金 | △43,349 | △36,444 |
| 流動資産合計 | 39,325,846 | 41,536,678 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,724,041 | 7,920,926 |
| 減価償却累計額 | △4,636,807 | △4,830,583 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,087,233 | 3,090,343 |
| 土地 | 6,373,686 | 6,356,875 |
| 建設仮勘定 | 735,816 | 324 |
| その他 | 3,275,271 | 3,400,774 |
| 減価償却累計額 | △2,950,989 | △2,974,455 |
| その他(純額) | 324,281 | 426,318 |
| 有形固定資産合計 | 9,521,018 | 9,873,861 |
| 無形固定資産 | 64,171 | 101,354 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※3 2,884,852 | ※1,※3 3,059,546 |
| 退職給付に係る資産 | 175,633 | 416,321 |
| その他 | ※3 1,270,008 | ※3 1,328,731 |
| 貸倒引当金 | △94,299 | △103,595 |
| 投資その他の資産合計 | 4,236,195 | 4,701,003 |
| 固定資産合計 | 13,821,384 | 14,676,219 |
| 資産合計 | 53,147,231 | 56,212,897 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 18,298,347 | ※1 18,757,896 |
| 電子記録債務 | — | 76,613 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 160,000 |
| 未払法人税等 | 930,683 | 742,057 |
| 賞与引当金 | 532,423 | 554,355 |
| 役員賞与引当金 | 25,860 | 28,850 |
| 災害損失引当金 | 1,012 | 1,012 |
| その他 | 884,276 | 976,493 |
| 流動負債合計 | 20,672,602 | 21,297,278 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 260,000 |
| 繰延税金負債 | 693,625 | 794,345 |
| 退職給付に係る負債 | 83,050 | 29,774 |
| その他 | 183,937 | 181,107 |
| 固定負債合計 | 960,613 | 1,265,226 |
| 負債合計 | 21,633,216 | 22,562,504 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,232,413 | 5,232,413 |
| 資本剰余金 | 5,975,224 | 5,975,224 |
| 利益剰余金 | 19,198,540 | 21,046,009 |
| 自己株式 | △57,127 | △58,762 |
| 株主資本合計 | 30,349,051 | 32,194,885 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,134,073 | 1,297,724 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 30,890 | 157,783 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,164,963 | 1,455,507 |
| 純資産合計 | 31,514,014 | 33,650,392 |
| 負債純資産合計 | 53,147,231 | 56,212,897 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 82,325,231 | 87,684,730 |
| 売上原価 | 70,239,875 | 74,993,142 |
| 売上総利益 | 12,085,355 | 12,691,587 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 1,102,361 | 1,197,736 |
| 貸倒引当金繰入額 | 31,039 | 23,528 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 25,860 | 28,850 |
| 給料手当及び賞与 | 3,825,469 | 3,979,977 |
| 賞与引当金繰入額 | 465,757 | 486,114 |
| 退職給付費用 | 186,827 | 194,475 |
| その他 | 3,340,367 | 3,508,509 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,977,682 | 9,419,190 |
| 営業利益 | 3,107,672 | 3,272,396 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,683 | 11,844 |
| 受取配当金 | 43,112 | 47,947 |
| 仕入割引 | 437,059 | 478,491 |
| 受取賃貸料 | 32,401 | 32,436 |
| その他 | 19,817 | 22,270 |
| 営業外収益合計 | 544,072 | 592,989 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 2,399 |
| 売上割引 | 246,693 | 268,551 |
| 賃貸収入原価 | 3,652 | 2,919 |
| その他 | 16,515 | 13,689 |
| 営業外費用合計 | 266,861 | 287,560 |
| 経常利益 | 3,384,884 | 3,577,826 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 47,414 | 64,627 |
| 特別利益合計 | 47,414 | 64,627 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※1 535,690 | ※1 19,789 |
| 固定資産除却損 | ※2 8,408 | ※2 1,207 |
| その他 | 25,397 | 200 |
| 特別損失合計 | 569,496 | 21,197 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,862,802 | 3,621,256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,380,467 | 1,364,532 |
| 法人税等調整額 | 65,360 | 26,632 |
| 法人税等合計 | 1,445,827 | 1,391,165 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,416,975 | 2,230,091 |
| 当期純利益 | 1,416,975 | 2,230,091 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,416,975 | 2,230,091 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 387,788 | 163,651 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 126,893 |
| その他の包括利益合計 | ※ 387,788 | ※ 290,544 |
| 包括利益 | 1,804,763 | 2,520,635 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,804,763 | 2,520,635 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 18,108,452 | △22,220 | 29,293,870 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 18,108,452 | △22,220 | 29,293,870 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △326,886 | | △326,886 |
| 当期純利益 | | | 1,416,975 | | 1,416,975 |
| 自己株式の取得 | | | | △34,907 | △34,907 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,090,088 | △34,907 | 1,055,180 |
| 当期末残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 19,198,540 | △57,127 | 30,349,051 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 746,284 | — | 746,284 | 30,040,154 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 746,284 | — | 746,284 | 30,040,154 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △326,886 |
| 当期純利益 | | | | 1,416,975 |
| 自己株式の取得 | | | | △34,907 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 387,788 | 30,890 | 418,679 | 418,679 |
| 当期変動額合計 | 387,788 | 30,890 | 418,679 | 1,473,859 |
| 当期末残高 | 1,134,073 | 30,890 | 1,164,963 | 31,514,014 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 19,198,540 | △57,127 | 30,349,051 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 45,120 | | 45,120 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 19,243,660 | △57,127 | 30,394,171 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △427,742 | | △427,742 |
| 当期純利益 | | | 2,230,091 | | 2,230,091 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,634 | △1,634 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 1,802,348 | △1,634 | 1,800,713 |
| 当期末残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 21,046,009 | △58,762 | 32,194,885 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,134,073 | 30,890 | 1,164,963 | 31,514,014 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 45,120 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,134,073 | 30,890 | 1,164,963 | 31,559,134 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △427,742 |
| 当期純利益 | | | | 2,230,091 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,634 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 163,651 | 126,893 | 290,544 | 290,544 |
| 当期変動額合計 | 163,651 | 126,893 | 290,544 | 2,091,257 |
| 当期末残高 | 1,297,724 | 157,783 | 1,455,507 | 33,650,392 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,862,802 | 3,621,256 |
| 減価償却費 | 281,275 | 323,706 |
| 減損損失 | 535,690 | 19,789 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 680 | 2,990 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △122,502 | △1,383 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △12,794 | △41,832 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 27,064 | 21,931 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 18,721 | 2,391 |
| 受取利息及び受取配当金 | △54,795 | △59,791 |
| 支払利息 | — | 2,399 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △47,414 | △64,427 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,439,697 | 187,241 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △99,914 | △557,777 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,529,404 | 553,815 |
| その他 | △56,831 | 188,257 |
| 小計 | 3,421,689 | 4,198,566 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55,758 | 59,688 |
| 利息の支払額 | — | △2,521 |
| 法人税等の支払額 | △996,443 | △1,555,384 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,481,003 | 2,700,348 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △367,200 | △1,713,400 |
| 定期預金の払戻による収入 | 285,000 | 1,071,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,189,632 | △693,975 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,525 | △240,052 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 84,004 | 115,298 |
| 投資有価証券の解約による収入 | — | 199,433 |
| 差入保証金の差入による支出 | △19,101 | △68,971 |
| その他 | △29,517 | △26,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,248,972 | △1,356,581 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △80,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △34,907 | △1,634 |
| 配当金の支払額 | △325,664 | △427,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △360,572 | △8,715 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 138 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 871,458 | 1,335,189 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,404,049 | 9,275,507 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 9,275,507 | ※ 10,610,696 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が18,060千円増加、退職給付に係る負債が51,893千円減少、利益剰余金が45,120千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 112,557千円 | 146,466千円 |

担保付債務は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 149,669千円 | 199,370千円 |

2 保証債務

以下の非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務について、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| Retra Engineering(Thailand) | | |
| 銀行借入金 | 12,363千円 | —千円 |
| 蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China) | | |
| 買掛金 | 86 | — |

※3 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 3,269千円 | 3,269千円 |
| 投資その他の資産「その他」(出資金) | 31,824 | 31,824 |

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|--------|-------|---------|----------|
| 千葉県船橋市 | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 20,290 |
| | | 土地 | 515,400 |
| 合計 | — | — | 535,690 |

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

当社の営業拠点再編計画に基づき、テリトリーの縮小が決定された営業拠点の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額535,690千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による評価額を用いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|--------|------|---------|----------|
| 香川県高松市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 2,108 |
| | | 土地 | 17,681 |
| 合計 | — | — | 19,789 |

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

売買契約締結に伴い売却する予定となった当社の遊休資産の帳簿価格を回収可能性価額まで減額し、当該減少額19,789千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、契約価額に基づいております。

※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----|--|--|
| その他 | 8,408千円 | 1,207千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 644,326千円 | 249,939千円 |
| 組替調整額 | △47,830 | △64,428 |
| 税効果調整前 | 596,496 | 185,511 |
| 税効果額 | △208,707 | △21,860 |
| その他有価証券評価差額金 | 387,788 | 163,651 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | 180,794 |
| 組替調整額 | — | 6,811 |
| 税効果調整前 | — | 187,605 |
| 税効果額 | — | △60,712 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 126,893 |
| その他の包括利益合計 | 387,788 | 290,544 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,574,366 | — | — | 14,574,366 |
| 合計 | 14,574,366 | — | — | 14,574,366 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 38,121 | 36,445 | — | 74,566 |
| 合計 | 38,121 | 36,445 | — | 74,566 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,445株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,400株、単元未満株式の買取りによる増加1,045株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 254,384 | 17.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 72,502 | 5 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 355,245 | 利益剰余金 | 24.5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,574,366 | — | — | 14,574,366 |
| 合計 | 14,574,366 | — | — | 14,574,366 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 74,566 | 1,042 | — | 75,608 |
| 合計 | 74,566 | 1,042 | — | 75,608 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,042株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 355,245 | 24.5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 72,497 | 5 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 601,698 | 利益剰余金 | 41.5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 9,393,407千円 | 11,170,896千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △117,900 | △760,200 |
| 有価証券勘定 | — | 200,000 |
| 現金及び現金同等物 | 9,275,507 | 10,610,696 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 機器・工具 | 機械・設備 | 建築・配管 資材 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,006,630 | 14,869,418 | 26,449,182 | 82,325,231 | — | 82,325,231 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,013,725 | 338,355 | 27,867 | 1,379,948 | △1,379,948 | — |
| 計 | 42,020,355 | 15,207,773 | 26,477,050 | 83,705,180 | △1,379,948 | 82,325,231 |
| セグメント利益 | 1,009,667 | 361,397 | 1,691,190 | 3,062,255 | 45,417 | 3,107,672 |
| セグメント資産 | 18,896,738 | 5,333,986 | 18,548,235 | 42,778,961 | 10,368,270 | 53,147,231 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 76,820 | 13,026 | 190,197 | 280,043 | 1,231 | 281,275 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 425,000 | 61,946 | 703,910 | 1,190,857 | — | 1,190,857 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45,417千円は、セグメント間取引消去49,683千円、たな卸資産の調整額△4,266千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,368,270千円には、セグメント間取引消去△221,130千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,589,400千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,231千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 機器・工具 | 機械・設備 | 建築・配管 資材 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,656,977 | 16,647,677 | 28,380,075 | 87,684,730 | — | 87,684,730 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,187,979 | 204,443 | 21,038 | 1,413,462 | △1,413,462 | — |
| 計 | 43,844,957 | 16,852,120 | 28,401,114 | 89,098,192 | △1,413,462 | 87,684,730 |
| セグメント利益 | 948,771 | 479,301 | 1,728,912 | 3,156,985 | 115,410 | 3,272,396 |
| セグメント資産 | 19,684,124 | 5,169,685 | 19,148,442 | 44,002,252 | 12,210,645 | 56,212,897 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 92,723 | 13,986 | 215,867 | 322,576 | 1,129 | 323,706 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 233,095 | 35,181 | 466,774 | 735,051 | — | 735,051 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額115,410千円は、セグメント間取引消去118,554千円、たな卸資産の調整額△3,143千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額12,210,645千円には、セグメント間取引消去△352,204千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,562,849千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,129千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 機器・工具 | 機械・設備 | 建築・配管資材 | 合計 |
|------|-------|-------|---------|---------|
| 減損損失 | — | — | 535,690 | 535,690 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 機器・工具 | 機械・設備 | 建築・配管資材 | 合計 |
|------|-------|-------|---------|--------|
| 減損損失 | — | — | 19,789 | 19,789 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,173.41円 | 2,320.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 97.68円 | 153.81円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 31,514,014 | 33,650,392 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 31,514,014 | 33,650,392 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株) | 14,499 | 14,498 |

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 1,416,975 | 2,230,091 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 1,416,975 | 2,230,091 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,506 | 14,499 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,079,496 | 4,614,558 |
| 受取手形 | 3,894,400 | 3,869,395 |
| 電子記録債権 | 389,797 | 486,145 |
| 売掛金 | 3,924,840 | 3,852,738 |
| 有価証券 | — | 200,000 |
| 商品及び製品 | 1,382,983 | 1,678,581 |
| 仕掛品 | 510,622 | 512,398 |
| 原材料及び貯蔵品 | 135,083 | 121,704 |
| 前渡金 | 22,346 | 7,467 |
| 前払費用 | 64,690 | 73,052 |
| 繰延税金資産 | 160,177 | 147,340 |
| その他 | 19,278 | 11,574 |
| 貸倒引当金 | △26,269 | △18,058 |
| 流動資産合計 | 14,557,446 | 15,556,898 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,895,833 | 2,849,171 |
| 構築物 | 71,069 | 125,493 |
| 機械及び装置 | 247,589 | 255,080 |
| 車両運搬具 | 6,145 | 8,571 |
| 工具、器具及び備品 | 43,184 | 101,899 |
| 土地 | 5,971,869 | 5,955,058 |
| 建設仮勘定 | 735,816 | 324 |
| 有形固定資産合計 | 8,971,507 | 9,295,598 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 3,215 | 3,215 |
| ソフトウェア | 31,431 | 67,661 |
| その他 | 707 | 561 |
| 無形固定資産合計 | 35,354 | 71,437 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,525,041 | 1,485,807 |
| 関係会社株式 | 3,240,402 | 3,240,402 |
| 出資金 | 23,205 | 23,205 |
| 破産更生債権等 | 9,030 | 6,619 |
| 前払年金費用 | 132,030 | 81,989 |
| 長期前払費用 | 96,183 | 108,418 |
| 差入保証金 | 102,405 | 101,120 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 26,569 | 29,942 |
| 貸倒引当金 | △9,030 | △6,619 |
| 投資その他の資産合計 | 5,445,837 | 5,370,886 |
| 固定資産合計 | 14,452,700 | 14,737,922 |
| 資産合計 | 29,010,146 | 30,294,821 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,405,052 | 2,662,964 |
| 電子記録債務 | — | 76,613 |
| 買掛金 | 3,183,870 | 3,083,424 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 160,000 |
| 未払金 | 349,718 | 407,292 |
| 未払費用 | 38,698 | 39,053 |
| 未払法人税等 | 504,837 | 396,950 |
| 預り金 | 14,574 | 16,428 |
| 賞与引当金 | 278,466 | 279,480 |
| 役員賞与引当金 | 12,430 | 16,050 |
| 災害損失引当金 | 1,012 | 1,012 |
| その他 | 26,302 | 77,879 |
| 流動負債合計 | 6,814,965 | 7,217,148 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 260,000 |
| 長期末払金 | 119,193 | 116,169 |
| 繰延税金負債 | 321,628 | 251,287 |
| 資産除去債務 | 8,386 | 8,579 |
| その他 | 82,324 | 82,324 |
| 固定負債合計 | 531,532 | 718,361 |
| 負債合計 | 7,346,497 | 7,935,509 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,232,413 | 5,232,413 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,975,224 | 5,975,224 |
| 資本剰余金合計 | 5,975,224 | 5,975,224 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 306,475 | 306,475 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | — | 9,337 |
| 別途積立金 | 7,000,000 | 7,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,593,823 | 3,303,361 |
| 利益剰余金合計 | 9,900,298 | 10,619,174 |
| 自己株式 | △57,127 | △58,762 |
| 株主資本合計 | 21,050,809 | 21,768,049 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 612,840 | 591,261 |
| 評価・換算差額等合計 | 612,840 | 591,261 |
| 純資産合計 | 21,663,649 | 22,359,311 |
| 負債純資産合計 | 29,010,146 | 30,294,821 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 26,477,050 | 28,401,114 |
| 売上原価 | 20,469,977 | 22,165,894 |
| 売上総利益 | 6,007,072 | 6,235,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,315,882 | 4,506,306 |
| 営業利益 | 1,691,190 | 1,728,912 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 25,923 | 25,218 |
| 受取賃貸料 | 146,976 | 221,524 |
| その他 | 74,105 | 75,820 |
| 営業外収益合計 | 247,006 | 322,563 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 2,399 |
| 賃貸収入原価 | 83,159 | 105,821 |
| その他 | 22,174 | 20,018 |
| 営業外費用合計 | 105,333 | 128,239 |
| 経常利益 | 1,832,862 | 1,923,236 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 47,028 | 11 |
| 特別利益合計 | 47,028 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 535,690 | 19,789 |
| 固定資産除却損 | 8,408 | 1,207 |
| 会員権評価損 | 2,600 | — |
| 特別損失合計 | 546,699 | 20,997 |
| 税引前当期純利益 | 1,333,191 | 1,902,251 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 716,025 | 716,718 |
| 法人税等調整額 | 57,377 | 9,241 |
| 法人税等合計 | 773,403 | 725,960 |
| 当期純利益 | 559,788 | 1,176,291 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 特別償却準備 金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 5,975,224 | 306,475 | — | 7,000,000 | 2,360,921 | 9,667,396 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 5,975,224 | 306,475 | — | 7,000,000 | 2,360,921 | 9,667,396 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △326,886 | △326,886 |
| 当期純利益 | | | | | | | 559,788 | 559,788 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 232,901 | 232,901 |
| 当期末残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 5,975,224 | 306,475 | — | 7,000,000 | 2,593,823 | 9,900,298 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △22,220 | 20,852,814 | 449,685 | 449,685 | 21,302,499 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △22,220 | 20,852,814 | 449,685 | 449,685 | 21,302,499 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △326,886 | | | △326,886 |
| 当期純利益 | | 559,788 | | | 559,788 |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | △34,907 | △34,907 | | | △34,907 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 163,155 | 163,155 | 163,155 |
| 当期変動額合計 | △34,907 | 197,994 | 163,155 | 163,155 | 361,149 |
| 当期末残高 | △57,127 | 21,050,809 | 612,840 | 612,840 | 21,663,649 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 特別償却準備 金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 5,975,224 | 306,475 | — | 7,000,000 | 2,593,823 | 9,900,298 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △29,672 | △29,672 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 5,975,224 | 306,475 | — | 7,000,000 | 2,564,150 | 9,870,625 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △427,742 | △427,742 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,176,291 | 1,176,291 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | 9,337 | | △9,337 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 9,337 | — | 739,210 | 748,548 |
| 当期末残高 | 5,232,413 | 5,975,224 | 5,975,224 | 306,475 | 9,337 | 7,000,000 | 3,303,361 | 10,619,174 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △57,127 | 21,050,809 | 612,840 | 612,840 | 21,663,649 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △29,672 | | | △29,672 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △57,127 | 21,021,136 | 612,840 | 612,840 | 21,633,976 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △427,742 | | | △427,742 |
| 当期純利益 | | 1,176,291 | | | 1,176,291 |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | △1,634 | △1,634 | | | △1,634 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △21,578 | △21,578 | △21,578 |
| 当期変動額合計 | △1,634 | 746,913 | △21,578 | △21,578 | 725,335 |
| 当期末残高 | △58,762 | 21,768,049 | 591,261 | 591,261 | 22,359,311 |

7. その他

役員の変動（平成27年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 中務裕之（現 当社社外監査役）

※中務裕之氏は社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

監査役 岩城本臣（現 弁護士法人中央総合法律事務所 代表社員弁護士）

監査役 日根野文三（現 日根野公認会計士事務所 公認会計士・税理士）

※岩城氏及び日根野氏は社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 川口富男

監査役 中務裕之